社会的課題の解決

三菱UFJリースは、中期経営計画～ Sustainable Growth 2030～において、“社員一人ひとりが、環境や社会に対する強い使命感と責任感を持って行動し、アセットを軸に社会的課題の解決に貢献する”ことを「当社グループの10年後を見据えて目指す姿」の一つに掲げています。今後も、SDGsをはじめとした地球規模の社会ニーズに対して、「グローバルアセット」「社会資本」「再生可能エネルギー」の3分野主体に当社グループの総力を挙げて取り組むことで、中長期的な社会的課題の解決に貢献していきます。

グローバルアセット分野

主な事例

航空・航空エンジン

一般的に航空機は高額であり、新興国の航空会社を中心に自社保有が難しいケースがあります。また先行きが不透明な中で、先進国の航空会社でも燃費効率の良い機材の導入が一層進むと言われています。当社グループは、航空機・エンジンリース、エンジンパーツアウトや日本型オペレーティングリースなど、さまざまなサービスを提供しています。

モビリティサービス

都市化が進展する新興国を中心に、安心・安全かつ生活様式や目的に即した多様なモビリティサービスの普及が課題となっています。当社は、フランスの大手オートリース会社ALD S.A.とASEAN地域の自動車・モビリティ市場における共同プラットフォーム構築を目指しており、その最初の取り組みとして、マレーシアで共同事業会社を設立することに合意しました。

鉄道貨車・海上コンテナ

サプライチェーンの多様化が進む中で、人々の生活と経済活動を支える貨物輸送の重要性は高まっています。当社グループは、北米の鉄道貨車リース事業や海上コンテナリース事業においてビジネスを拡大しています。より効率的なロジスティクスサービス展開を視野に入れた事業検討を推進することで、世界の輸送インフラの発展に貢献していきます。

- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう：強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進およびイノベーションの推進を図る。
- 12 つくる責任 つかう責任：持続可能な生産消費形態を確保する。
- 13 気候変動に具体的な対策を：気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
- 17 パートナーシップで目標を達成しよう：持続可能な開発のため実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

社会資本分野

主な事例

物流施設

日本の物流は、電子商取引の需要拡大、労働人口の減少、施設の老朽化を背景に、物流の効率化、環境負荷の低減が課題となっています。当社および株式会社センターポイント・ディベロップメントは東急不動産株式会社と共に、大阪府枚方市で、自動化・省人化による貨物の搬送・保管、全館LED照明の設置等による省エネ対策を施したマルチテナント型物流施設の建設に取り組んでいます（CASBEE（建築環境総合性能評価システム）Aランク認証を取得予定）。

医療施設

地域医療を支えている中小規模病院は、運営コストの増加等により経営環境が悪化しており、安定した医療サービスの提供のため、病院経営の健全化が課題となっています。当社グループは、医療機関向けコンサルティング業務を行うMULヘルスケア株式会社を通じて、2020年1月に埼玉県入間市の入間病院連携協議会設立を支援し、その後も医療機器の共同購入や施設保守等外部委託業務の一元化等の経営改善をサポートしています。

送配電・オフィス

先進国の老朽化した社会インフラの更新や、クリーンエネルギー普及に必須である発電・送配電設備の増強が課題となっています。当社は、海外で送配電、上水事業等に出資するほか、国内ではPFI（Private Finance Initiative）を累計61件受注しています。2019年度には、英国の配電事業会社等に出資するとともに、大阪府貝塚市のPFI事業（貝塚市新庁舎整備事業）を代表企業として受注しました。

- 3 すべての人に健康と福祉を：あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
- 6 安全な水とトイレを世界中に：すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう：強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進およびイノベーションの推進を図る。
- 11 住み続けられるまちづくりを：包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市および人間居住を実現する。

再生可能エネルギー分野

主な事例

エネルギーサービス

日本各地の離島では、ディーゼル発電機を主体とした電力供給を行っており、燃料高騰による影響を受けやすく、二酸化炭素排出量も多いといった課題を抱えています。当社は、株式会社ネクステムズと共同で出資している株式会社宮古島未来エネルギーを通じて、宮古島市内の市営住宅40棟に太陽光発電設備およびエコキュートを無償で設置し、太陽光の電力とエコキュートによる温水を市営住宅に供給しています。

太陽光発電

世界的なエネルギー資源不足や気候変動といった課題に対し、当社グループは太陽光発電事業において関連設備のリース・割賦に留まらず、プロジェクトファイナンスや事業参画にも取り組んできました。また、アセットマネジメントサービス事業やソーラー PPAサービスも展開しているほか、米国では分散型太陽光発電事業に出資しています。

風力発電

クリーンエネルギーの普及に向けて、国内ではMULエナジーインベストメント株式会社を通じて秋田県の陸上風力発電事業に参画しています。海外ではアイルランドの陸上風力発電事業や、英国のスコットランド北東部沖合の洋上風力発電事業、台湾の洋上風力発電に係る海洋調査関連会社に出資参画しています。

- 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに：すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう：強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進およびイノベーションの推進を図る。
- 11 住み続けられるまちづくりを：包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市および人間居住を実現する。
- 13 気候変動に具体的な対策を：気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる。

コーポレートセンター

- 3 すべての人に健康と福祉を：あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
- 4 質の高い教育をみんなに：すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。
- 5 ジェンダー平等を実現しよう：ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女児のエンパワーメントを行う。
- 8 働きがいも経済成長も：包摂的かつ持続可能な経済成長およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する。
- 10 人や国の不平等をなくそう：各国内および各国間の不平等を是正する。
- 16 平和と公正をすべての人に：持続可能な開発のため平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。

関連する主な取り組み　コンプライアンス・内部統制 ▶ P53　ダイバーシティ推進 ▶ P55　グローバル人材育成への取り組み ▶ P56　「働きやすい職場づくり」プロジェクト ▶ P57　社員の健康保持増進 ▶ P58

環境への取り組みはP60、社会への貢献はP62をご参照ください。